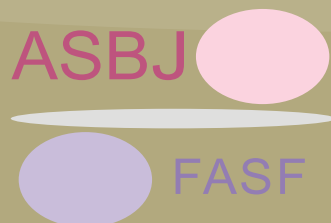


2011年8月

公開草案 ED/2011/4

投資企業

コメント募集期限：2012年1月5日



公開草案

投資企業

コメント募集期限：2012 年 1 月 5 日

ED/2011/4

This exposure draft *Investment Entities* is published by the International Accounting Standards Board (IASB) for comment only. The proposals may be modified in the light of the comments received before being issued in final form as amendments to International Financial Reporting Standards (IFRSs). Comments on the exposure draft and the Basis for Conclusions should be submitted in writing so as to be received by **5 January 2012**. Respondents are asked to send their comments electronically to the IASB website (www.ifrs.org), using the 'Comment on a proposal' page.

All responses will be put on the public record unless the respondent requests confidentiality. However, such requests will not normally be granted unless supported by good reason, such as commercial confidence.

The IASB, the IFRS Foundation, the authors and the publishers do not accept responsibility for loss caused to any person who acts or refrains from acting in reliance on the material in this publication, whether such loss is caused by negligence or otherwise.

Copyright © 2011 IFRS Foundation®

All rights reserved. Copies of the draft IFRS and its accompanying documents may be made for the purpose of preparing comments to be submitted to the IASB, provided such copies are for personal or intra-organisational use only and are not sold or disseminated and provided each copy acknowledges the IFRS Foundation's copyright and sets out the IASB's address in full. Otherwise, no part of this publication may be translated, reprinted or reproduced or utilised in any form either in whole or in part or by any electronic, mechanical or other means, now known or hereafter invented, including photocopying and recording, or in any information storage and retrieval system, without prior permission in writing from the IFRS Foundation.

The Japanese translation of the exposure draft contained in this publication has not been approved by a review committee appointed by the IFRS Foundation. The Japanese translation is copyright of the IFRS Foundation.



The IFRS Foundation logo/the IASB logo/'Hexagon Device', 'IFRS Foundation', 'IFRS', 'IAS', 'IASB', 'IASC Foundation', 'IASCF', 'IFRS for SMEs', 'IASs', 'IFRIC', 'IFRS', 'IFRSs', 'International Accounting Standards', 'International Financial Reporting Standards' and 'SIC' are Trade Marks of the IFRS Foundation.

Additional copies of this publication in English may be obtained from:

IFRS Foundation Publications Department,

1st Floor, 30 Cannon Street, London EC4M 6XH, United Kingdom.

Tel: +44 (0)20 7332 2730 Fax: +44 (0)20 7332 2749

Email: publications@ifrs.org Web: www.ifrs.org

公開草案

投資企業

コメント募集期限：2012年1月5日

ED/2011/4

本公開草案「投資企業」は、コメントを求めることのみを目的に、国際会計基準審議会（IASB）が公表したものである。この提案は、国際財務報告基準（IFRS）の修正として最終の形で公表される前に、受け取ったコメントを考慮して修正されることがある。本公開草案及び結論の根拠に対するコメントは、**2012 年 1 月 5 日**までに届くよう文書で提出されたい。回答者は、IASB のウェブサイト（www.ifrs.org）に、‘Comment on a proposal’ のページから電子的にコメントを提出するよう求められる。

すべての回答は公開の記録に掲載される。回答者が秘密扱いを求める場合は例外であるが、そのような要求は、商業的な守秘事項などの正当な理由がある場合を除き、通常は認められない。

IASB、IFRS 財団、著者及び出版社は、本出版物の内容を信頼して行為を行うか又は行為を控える者に生じる損失については、たとえそれが過失などによるものであっても、責任を負わない。

コピーライト © 2011 IFRS Foundation®

すべての権利は保護されている。本公開草案及び付属文書のコピーは、そのコピーが個人的又は組織内部だけの使用で、販売もしくは配布されることがなく、また、それぞれのコピーが IFRS 財団の著作権であることを識別でき、かつ、IASB のアドレスを完全に表示している場合に限り、IASB へ提出されるコメントを作成する目的で作成可能である。そうでない場合、本出版物のどの部分も、全体にせよ一部分にせよ、また、複写及び記録を含む電子的、機械的その他の方法（現在知られているものも今後発明されるものも）であれ、情報保管・検索システムにおいてであれ、いかなる形態でも、IFRS 財団による書面による事前の許可なしに、翻訳・転載・複製又は利用してはならない。

本出版物に含まれている公開草案の日本語訳は、IFRS 財団が指名したレビュー委員会による承認を経ていない。当該日本語訳は、IFRS 財団の著作物である。



IFRS 財団ロゴ／IASB ロゴ／‘Hexagon Device’、‘IFRS Foundation’、‘eIFRS’、‘IAS’、‘IASB’、‘IASB Foundation’、‘IASCF’、‘IFRS for SMEs’、‘IASs’、‘IFRIC’、‘IFRS’、‘IFRSs’、‘International Accounting Standards’、‘International Financial Reporting Standards’ 及び ‘SIC’ は IASCF の商標である。

本出版物の英語版の追加のコピーは、IFRS 財団から入手できる。

IFRS Foundation Publications Department

1st Floor、 30 Cannon Street、 London EC4M 6XH、 United Kingdom.

Tel: +44 (0)20 7332 2730 Fax: +44 (0)20 7332 2749

Email: publications@ifrs.org Web: www.ifrs.org

目次

項

イントロダクション及びコメント募集

〔案〕 IFRS 第 X 号

「投資企業」

目 的 1

どのような場合に企業が投資企業となるかの決定 2

判 定 3－5

測 定 6－8

開 示 9－10

付録

A 用語の定義

B 適用指針

C 発効日及び経過措置

D 他の IFRS の修正

〔案〕 設例

審議会による「投資企業」の承認

結論の根拠

イントロダクション及びコメントのお願い

イントロダクション

2008 年 12 月に、国際会計基準審議会は、公開草案 ED 10「連結財務諸表」を公表した。ED 10 は、支配の定義の修正とともに関連する適用指針及び連結・非連結の企業に対する開示の拡充を提案していた。ED 10 は、報告企業は、報告企業の性質に関係なく、支配されているすべての企業を連結することを提案していた。ED 10 は、IAS 第 27 号「連結及び個別財務諸表」の連結に関する要求事項の範囲を変更することは提案しなかった。過去に、当審議会は、投資企業（Investment Entities）が支配している投資の連結に関する財務諸表の利用者のニーズを検討し、投資企業が支配している企業を連結しない場合には、利用者のニーズは十分に満たされないであろうという結論を下していた。その結果、ED 10 ではこのトピックを改めて議論しなかった。

しかし、ED 10 へのコメント提出者の多くは、投資企業が支配している企業について、IFRS が引き続き連結を要求する場合における当該投資企業の財務諸表の有用性を疑問視した。彼らは、投資企業が支配している企業への投資の連結を免除すべきかどうかを再検討するよう当審議会に求めていた。その求めに応じ、当審議会と米国の国内基準設定主体である財務会計基準審議会（FASB）は、それぞれの連結プロジェクトを共同で実施することに同意していたが、このような免除のため、投資企業を定める要件を開発する別個の共同プロジェクトを開始した。当審議会は、この結果として生じる要求事項を IFRS 第 10 号「連結財務諸表」及び IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」に含めることを決定した。ただし、読者の便宜のため、この公開草案の提案は、IFRS 第 10 号及び IFRS 12 号の修正ではなく、独立した論点として提示している。

この公開草案は、企業が投資企業として適格となるための要件及びこの評価を行うためのガイダンスを提案している。本提案は、投資企業に対して、支配している企業への投資を IFRS 第 9 号「金融商品」（2010 年 10 月修正）に従って純損益を通じて公正価値で測定すること、並びに投資活動の内容及び財務的影響を財務諸表の利用者が評価できるようにする追加的な情報を提供することを要求している。

また、この公開草案は、連結財務諸表で、投資企業の親会社が、支配している企業に対して投資企業である子会社が適用している公正価値会計を維持しないことを提案している（ただし、親会社自身が、投資企業の要件を満たす場合は除く）。結果として、投資企業の親会社は、投資企業である子会社が支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない（ただし、親会社自身が、投資企業である場合を除く）。しかし、投資企業の親会社は、連結する際には、関連会社及び共同支配企業並びに他の支配していない企業への投資に対して投資企業が適用している公正価値会計を維持することとなる。

また、IFRS 間の整合性のため、本公開草案は、IAS 第 28 号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」の関連する各項を次のように修正することも提案している。

- (a) 「ベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド、ユニット・トラスト又は類似の企業」への言及を「投資企業」に置き換える
- (b) 投資企業に対して、関連会社及び共同支配企業への投資を IFRS 第 9 号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを要求する

企業間の比較可能性を確保するため、本公開草案は、このガイダンスを早期に適用する企業は、IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号「共同支配の取決め」、IFRS 第 12 号及び IAS 第 28 号（2011 年修正）のすべての側面を適用することを要求することとなる。

コメント募集

当審議会はこの公開草案の中のすべての事項、特に次の各項に示した質問についてコメントを募集している。コメント提出者は、質問のすべてにコメントする必要はない。コメントは次のようなものであれば非常に有用である。

- (a) 記載された質問に回答している
- (b) そのコメントが関連する具体的な項を明記している
- (c) 明確な論拠を含んでいる
- (d) 両審議会が考慮すべき代替案を記述している

両審議会は、IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号、IFRS 第 12 号、IAS 第 27 号「個別財務諸表」及び IAS 第 28 号（2011 年修正）におけるこの公開草案で扱っていない側面についてはコメントを求めている。当審議会は、2012 年 1 月 5 日までに文書で受け取ったすべてのコメントを検討する。

連結からの投資企業の除外

本公開草案は、（定義された）投資企業が、支配している企業を連結するのではなく、それらの企業への投資を IFRS 第 9 号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを要求すると提案している。したがって、本公開草案は、IFRS 第 10 号の連結の原則への例外を設けることを提案し、財務諸表の利用者を含む多くの人々が提起してきた長期にわたる懸念に対応している。その懸念とは、投資企業が支配している企業への投資の連結は、その投資を純損益を通じて公正価値で測定することで提供される情報ほどには有用な情報を提供しないというものであった。

質問 1

支配している企業を連結するのではなく、それらを純損益を通じて公正価値で測定すべき、性質上、一般に投資企業として考えられている種類の企業があることに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。

どのような場合に企業が投資企業となるかを決定するための要件（第 2 項及び B1 項から B17 項）

当審議会は、企業が投資企業かどうかは、企業の取引の性質及び投資先や外部の投資者との関係についての全体的な考慮に基づいて決定すべきと考えている。企業が投資企業かどうかを決定するのに役立つよう、本公開草案は、投資企業として適格となるために企業が充足しなければならない要件及び適用指針を提案している。

第 2 項では、投資企業は、次のすべての要件を満たす企業であると記載している。

- (a) 企業の唯一の実質的な活動が、資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方のために、複数の投資を行うことである（「投資活動の性質」）。
- (b) 企業が、投資者のグループに対し、自らの目的は資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方を稼得するために投資を行うことであるという明示的な確約をしている（「事業目的」）。
- (c) 企業に対する所有が、株式又はパートナーシップ持分のような、純資産に対する比例的な割合が帰属する投資の単位により表わされている（「単位所有」）。
- (d) 企業への投資者が専門的な投資管理による便益を受けられるように、投資者の資金がプールされている。企業に、親会社（もしあれば）に関連せず、集団で当該企業に対する重要な所有持分を有する投資者がいる（「資金のプール」）。
- (e) 企業の投資のほとんどすべてが、公正価値に基づき管理及び業績評価が行われている（「公正価値管理」）。
- (f) 企業が、投資活動に関する財務情報を投資者に提供している。企業は法的主体である場合もあるが、そうである必要はない。

質問 2

支配している企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定することを要求すべき企業を識別するため、この公開草案における要件は適切であることに同意するか。同意しない場合、どのような代替的な要件を提案するか、また、それらの要件の方が適切であるという理由は何か。

「投資活動の性質」（第 2 項 (a) 及び B1 項から B6 項）

投資企業の定義は、企業の唯一の実質的な活動が、資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方のために、複数の投資を行うことであることを要求している。この要求事項を満たすためには、企業は、投資活動以外に実質的な活動をしておらず、投資活動に関連するもの以外に重

要な資産や負債を有してはならない。ただし、B2 項及び B3 項の例外がある。

B2 項によれば、企業が、投資活動に関連するサービス（例えば、投資顧問サービス）を提供している（又は提供している企業への投資を保有している）場合、これらのサービスが企業自身の投資活動のみに関連しているのであれば、企業は、依然として、実質的な活動の要求事項を満たすことができる。投資企業がこれらのサービスを提供している投資先を支配している場合には、投資企業はその投資先を連結しなければならない。

質問 3

企業は、次に関連するサービスを提供している（又は提供する企業への投資を保有している）場合でも、投資企業としての要件を満たすのに適格となるべきか？

- (a) 企業自身の投資活動
- (b) 報告企業以外の企業の投資活動

その理由又はそう考えない理由は何か。

「資金のプール」（第 2 項(d) 及び B14 項から B16 項）

プールされる資金の要件を検討する際に、当審議会は、典型的な投資企業には、企業の経営に関与していない重要な外部の投資者がいることに留意した。さらに、当審議会は、資金のプールに関する要件がない場合には、親会社が投資企業の大部分を所有することもあり得る一方で、一部の資産のオフバランス処理を達成するために、投資企業がより大きな企業構造に組み込まれてしまうこともあり得ると懸念した（BC16 項参照）。したがって、本公開草案は、全体として企業に対する重要な所有持分を保有している関連がない投資者がいることを投資企業に要求することを提案している。したがって、この要件に基づいて、ソブリン・ウェルス・ファンドなど、ファンド・マネージャーとの関連のない単一の投資者がいるファンド又は保険会社の個別財務諸表は、投資企業として適格とならないこととなる。

質問 4

- (a) ファンド・マネージャーとの関連のない単一の投資者がいる企業は、投資企業としての要件を満たすのに適格となるべきか。その理由又はそう考えない理由は何か。
- (b) 適格となる場合、この要件を満たすことになるべきと考える構造又は事例、及び BC16 項で当審議会が提起した懸念にどのように対処することを提案するかを記述されたい。

測定ガイダンス（第 6 項及び第 7 項）

本公開草案は、投資企業が、支配している企業を IFRS 第 9 号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを提案している。また、IAS 第 28 号を修正し、関連会社及び共同支配企業を IFRS 第 9 号に従って純損益を通じて公正価値で測定するよう要求することを提案している。IAS 第 40 号「投資不動産」は、投資不動産としての要件を満たす不動産を公正価値で測定することを企業に認めている。B17 項では、投資企業としての要件を満たす企業が IAS 第 40 号の公正価値モデルを使用することを要求している。

質問 5

投資不動産を保有している投資企業には、IAS 第 40 号の公正価値モデルの適用を要求すべきであることに同意するか。また、本公開草案で提案されているその他の測定ガイダンスは、IFRS 第 9 号及び IAS 第 39 号「金融商品：分類及び測定」に定められている金融資産のみに適用する必要があるということに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。

投資企業でない親会社の連結財務諸表における会計処理（第 8 項）

本提案では、投資企業の親会社は、投資企業を通じて支配している企業を含む、支配しているすべての企業を連結する（ただし、親会社自身が投資企業である場合は除く）。

当審議会は、ほとんどの場合、投資企業には投資企業でない親会社はないと考えている。そのため、提案した特別の会計処理は、親会社が投資企業である状況に制限されているとしても、ほとんどの場合、投資企業の会計処理は、必要があれば利用可能となる。しかし、当審議会は、投資企業の親会社で投資企業でないものが連結財務諸表を作成する際に投資企業に対するガイダンス案に従った場合に、会計上の不整合の可能性や、投資企業でない親会社を有するグループの連結財務諸表において投資企業の会計処理をする際の濫用の可能性があることを懸念している。例えば、投資企業でない親会社が、投資企業である子会社の投資先に資本性金融商品を発行するとした場合の適切な会計処理に関して懸念が提起された。特別のガイダンスを設けない場合、連結財務諸表において投資企業の会計処理に従うとすれば、その追加的な資本は企業集団の中で保有されているのに、企業集団の自己資本ベースが強化されているように見えることになる。当審議会は、投資企業である子会社が支配している投資先を公正価値で測定するよう要求することにより、提供される情報の有用性が高まるのであれば、この会計処理を連結財務諸表において維持することによっても有用な情報が提供される可能性が高いことを承知している。それらを考慮した結果、当審議会は、投資企業でない親会社が、連結財務諸表の作成に際してこの公開草案で提案している要求事項を適用することを認めないことを決定した。

ただし、報告企業は、報告企業の関連会社又は共同支配企業である投資企業による会計処理案を維持することになる。（例えば、投資企業である関連会社を持分法で会計処理する際に、投資企業でない報告企業は、本公開草案の提案に従って測定した純損益を伴う関連会社の純損益に対する

比例的な割合を含めることとなる。)

質問 6

投資企業の親会社で自身は投資企業でない企業が、投資企業である子会社を通じて保有している企業を含めて、支配しているすべての企業の連結を要求することに同意するか。同意しない場合、当審議会の懸念にどのように対処することを提案するか。

開示（第 9 項及び第 10 項）

本公開草案は、投資企業が行っている投資活動の内容及び財務的影響を財務諸表利用者が評価できるようにする情報の提供を要求する開示目的を提案している。また、本公開草案は、開示目的を満たし得る情報を示した適用指針も提案している（B18 項から B20 項）。

質問 7

- (a) 投資企業に対して、追加的な特有の開示要求を含めるのではなく、この開示目的を用いることが適切であるとすることに同意するか。
- (b) 開示目的を満たし得る情報に関する適用指針案に同意するか。同意しない場合、その理由は何か。また、それに代えてどのような提案をするか。

経過措置（C2 項）

本公開草案は、投資企業の定義を満たす企業に対して将来に向かっての適用を提案している。

質問 8

本提案を将来に向かって適用すること及び関連する経過措置の提案に同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。同意しない場合、それに代えてどのような経過措置を提案するか。その理由は何か。

IAS 第 28 号（2011 年修正）の適用除外

IAS 第 28 号（2011 年修正）は、ベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド、ユニット・トラスト又は類似の企業（投資連動保険ファンドを含む）に対して、関連会社及び共同支配企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定するという取消不能の選択を認めている（IAS 第 28 号第 18 項）。

本公開草案では、投資企業に対して（かつこれらの企業に対してのみ）、関連会社及び共同支配企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定することを要求するという IAS 第 28 号の修正を提案している。さらに、本公開草案は、このガイダンスを早期適用する企業に対して、IFRS

第 10 号、IFRS 第 11 号、IFRS 第 12 号及び IAS 第 28 号をも適用するよう要求することとなる。

これらの決定は、これらの IFRS と本公開草案の提案とを揃えるために行ったものである。すなわち、一般に投資企業として考えられている企業に対して特別の会計処理を提供し、かつ、本公開草案のガイダンスを適用する企業間の比較可能性を確保することを意図している。

投資企業に対して（かつこれらの企業に対してのみ）、関連会社及び共同支配企業に対する投資を公正価値で測定することを要求する決定を行う際に、IASB は、この変更により、現時点で測定の特例に適格な相当数の企業が適格でなくなる結果にはならないはずであると理解した。しかし、当審議会は、本公開草案へのコメント提出者がこの修正案の潜在的な影響（その影響の規模も含む）についての情報を提供する場合には特に有用となるであろうと考えている。

質問 9

- (a) 強制的な測定の特例を、本公開草案で定義している投資企業にのみに適用するものとするように IAS 第 28 号を修正することに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。
- (b) 代替案として、本公開草案で定義している投資企業に対して測定の特例を強制し、その他のベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド、ユニット・トラスト又は類似の企業（投資連動保険ファンドを含む）に対しては当該特例を任意とするように IAS 第 28 号を修正することに同意するか。その理由又はそう考えない理由は何か。

投資企業

目 的

- 1 本基準〔案〕の目的は、次のことである。
 - (a) どのような場合に企業が投資企業となるかを決定するための要件を定めること
 - (b) 投資企業がその投資をどのように会計処理しなければならないかを定めること

どのような場合に企業が投資企業となるかの決定

- 2 投資企業は、次のすべての要件を満たす企業である。
 - (a) 企業の唯一の実質的な活動が、資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方のために、複数の投資を行うことである（B1 項から B6 項参照——投資活動の性質）。
 - (b) 企業が、投資者に対して、自らの目的は資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方を稼得するために投資を行うことであるという明示的な確約をしている（B7 項から B11 項参照——事業目的）。
 - (c) 企業に対する所有が、株式又はパートナーシップ持分のような、純資産に対する比例的な割合が帰属する投資の単位により表わされている（B12 項及び B13 項参照——単位所有）。
 - (d) 企業への投資者が専門的な投資管理による便益を受けられるように、投資者の資金がプールされている。企業に、親会社（もしあれば）に関連せず、集団で企業に対する重要な所有持分を保有している投資者がいる（B14 項から B16 項参照——資金のプール）。
 - (e) 企業の投資のほとんどすべてが、公正価値に基づき管理及び業績評価が行われている（B17 項——公正価値管理）。
 - (f) 企業が、投資活動に関する財務情報を投資者に提供している。企業は法的主体である場合もあるが、そうである必要はない（B17 項から B20 項——開示）。

判 定

- 3 企業は、自らが投資企業であるかどうかを、本基準〔案〕で示す要件及びその時点で存在しているすべての事実及び状況を考慮することにより、決定しなければならない。企業は、事実及び状況により本基準〔案〕で示す要件のいずれかに変化があったことが示

される場合には、投資企業の要件を満たすどうかを再判定しなければならない。

- 4 投資企業の定義を満たさなくなった企業は、その地位の変動が生じた日から、投資を適切な他の IFRS に従って会計処理することにより、地位の変動を将来に向かって会計処理しなければならない。企業が投資企業として適格でなくなったために連結することが要求される投資先については、企業は IFRS 第 3 号「企業結合」の要求事項を適用しなければならない。地位の変動の日における投資の公正価値を、その日からの当該投資の新たな帳簿価額としなければならない。
- 5 本基準〔案〕の範囲に含まれる投資企業となった企業は、地位の変動の日からの本基準〔案〕の適用の影響を開示しなければならない。地位の変動の日からの本基準〔案〕の適用の影響は、地位の変動が生じた報告期間の利益剰余金期首残高への修正として（その他の包括利益に）認識しなければならない。この利益剰余金の修正が表すのは、(a)当該企業の投資先の純資産の帳簿価額と(b)地位の変動の日における投資先の公正価値との差額に、投資先の純資産の公正価値変動のうち、以前に認識され、その他の包括利益累計額に残されているものを加えた額である。

測 定

- 6 投資企業は、支配している企業を連結してはならない。それに代えて、投資企業は、それらの企業を IFRS 第 9 号「金融商品」に従って純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。
- 7 第 6 項の要求に対する例外は、次のとおりである。
 - (a) 投資企業が支配している投資先が、企業自身の投資活動のみに関連するサービスを提供している場合には、その投資先を連結しなければならない（B2 項参照）。
 - (b) 投資に関連した債務不履行の結果として担保に対する支配を得た投資企業（B3 項参照）は、そのような投資（及び関連する負債）を適切な他の IFRS に従って会計処理しなければならない。
- 8 **投資企業の親会社は、投資企業を通じて支配している企業を含む、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。**

開 示

- 9 投資企業は、自らが行っている投資活動の性質及び財務的影響を財務諸表の利用者が評価できるようにするための情報を提供しなければならない（B19 項及び B20 項参照）。
- 10 **IFRS 第 7 号「金融商品：開示」、IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」及び IFRS 第 13 号「公正価値測定」で要求している開示に加えて、投資企業は次の情報を開示し**

なければならない。

- (a) 第3項で述べたとおり、企業の地位が変化した場合には、注記において地位の変化とその変化の理由を開示しなければならない。さらに、投資企業となった企業は、地位の変化が、表示する期間に係る財務諸表に与える影響を開示しなければならない（その変化が地位の変更の日における投資の金額に与えた影響並びにそれに関連した純損益及び包括利益合計に対する影響を含む）。
- (b) 投資企業が、表示する報告期間中に、支配している投資先に対して、契約上の義務なしに、財政的支援又は他の支援を提供したかどうか。これには次のことが含まれる。
 - (i) 提供した支援の種類と金額（投資企業が、投資先が財政的支援を得るのに協力した状況を含む）
 - (ii) その支援を提供した理由
- (c) 投資企業は、支配している投資先に財政的支援又は他の支援を提供する現時点での意図を開示しなければならない（投資企業が、投資先が財政的支援を得るのに協力した状況を含む）。
- (d) 支配している投資先が、現金配当又は貸付金若しくは前渡金の返済という形で投資企業に資金を送金する能力に対する重要な制限の内容及び程度

付録 A

用語の定義

この付録は、本基準〔案〕の不可欠の一部である。

支配従属企業 (affiliate)	企業の支配従属企業とは、直接に又は中間子会社を通じて間接的に、当該企業を支配しているか若しくは当該企業に支配されている者、又は当該企業と同じ親会社を持つ姉妹会社である者をいう。関連会社及び共同支配企業は支配従属企業ではない。
支配 (control)	IFRS 第 10 号「連結財務諸表」で定義されている。

付録 B

適用指針

この付録は、本基準 [案] の不可欠の一部である。

どのような場合に企業が投資企業となるかの決定

投資活動の性質

- B1 投資企業は、投資活動以外に実質的な活動を有さず、したがって、投資活動に係るもの以外に重要な資産又は負債を有しない。ただし、B2 項及び B3 項の例外がある。
- B2 投資企業が投資企業自身の投資活動のみに関連したサービス（例えば、投資顧問サービス）を提供している（又はそれを提供する企業に対する投資を保有している）場合には、たとえそれらの活動が実質的なものであっても、当該企業は依然として実質的活動の要件を満たす可能性がある。こうしたサービスを提供する投資先を投資企業が支配している場合には、投資企業はその投資先を連結しなければならない。
- B3 投資企業は、投資企業の投資目的と関連のない資産で担保されている投資を行う場合がある。投資企業が、投資先に係る債務不履行の結果として担保を支配する場合、このような資産（及び関連する負債）の一時的な保有は、企業の投資企業としての地位に影響を与えない。ただし、投資企業がその担保を支配する意図をもって投資を取得したものではないことが条件となる。企業は、担保を一時的に保有しているのかどうかを判定する際に、次の事項を含む、すべての事実及び状況を考慮しなければならない。
- (a) 担保の保有及び担保のリスクに晒されることについての、投資企業の全般的な方針及び過去の事業慣行
 - (b) 特定の担保の売却に関する投資企業の戦略（その担保の売却のための予想される期間を含む）
 - (c) 現在の市場状況において類似の資産の売却に要すると合理的に予想される期間
 - (d) 第三者がその担保に対して有している可能性のある権利

複数の投資

- B4 投資企業は、複数の投資を同時に直接保有するか、又は複数の投資を同時に他の投資企業を通じて間接的に保有することが要求される。例えば、企業が、複数の投資を保有する他の投資企業と共同で設立されている（法律上、規制上、税務上又は他の事業上の理由で）場合には、複数の投資を同時に他の投資企業を通じて間接的に保有している可能

性がある。

B5 投資企業の事業目的は複数の投資を保有することでなければならないが、投資企業が存続中の全期間において複数の投資を保有することは要求されない。例えば、企業は、投資企業の他の要件を満たしていれば、次のような状況において投資企業となることを妨げられない。

- (a) 企業の当初の募集期間が満了していない。
- (b) 企業が適当な投資をまだ特定しておらず、そのため複数の投資を取得する投資計画をまだ実行していない。
- (c) 企業が処分した投資に代わる他の投資をまだ行っていない。
- (d) 企業が清算手続中である。

投資からの稼得利益

B6 企業の活動は、次のような場合には、資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方を目的とした投資以外のものと考えられる。それは、企業又はその支配従属企業が、その便益が資本増価、投資収益（配当や利息などの）、又はその両方ではない投資先への投資から便益を得ているか又は得る目的を有している場合である。企業の投資目的が、資本増価、投資収益（配当や利息など）、又はその両方ではないことを証明する関係又は活動の例としては、次のようなものがあるが、これらに限らない。

- (a) 企業又はその支配従属企業による、投資先又はその支配従属企業の工程、無形資産又は技術の取得、使用、交換又は活用
- (b) 投資先又はその支配従属企業と、企業又はその支配従属企業との間の共同支配の取決め
- (c) 投資先又はその支配従属企業と、企業又はその支配従属企業が、製品又はサービスを共同で開発、製造、販売又は提供する他の取決めを行っていること
- (d) 投資先又はその支配従属企業と、企業又はその支配従属企業が、次のいずれかに該当する取引を行っていること
 - (i) 投資先の関連当事者でない企業には利用できない条件である。
 - (ii) 測定日における市場参加者の間での秩序ある取引において支払又は受領される価格ではない。
 - (iii) 投資先又は企業の事業活動（投資先の支配従属企業又は企業の支配従属企業の事業活動を含む）の重要な部分を占めている。

- (e) 企業又はその支配従属企業が、投資先又はその支配従属企業の資産、技術、製品又はサービスを購入又は他の方法で取得する不均一な権利又は独占的な権利を有していること（例えば、企業又はその支配従属企業が、資産の開発が成功したと考えられるときには投資先から資産を購入するオプションを保有しているような場合）
- (f) 投資先又はその支配従属企業が、企業又はその支配従属企業の借入契約の担保として役立つ財務上の保証又は資産を提供していること（ただし、企業は依然として、投資先に対する投資を借入の担保として使用できる）
- (g) 企業の支配従属企業が、投資先に対する企業の所有持分を購入するオプションを有していること

事業目的

- B7 投資企業の定義では、企業が、投資者又は潜在的投資者のグループに対して、企業の目的が資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方のための投資であるという明示的な確約をしていることを要求している。資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方以外の活動を含んだ明確な事業目的を有する企業は、投資企業の定義を満たさない。
- B8 企業の明確な事業目的の証拠は、企業の募集要項、企業が配布した公表物、企業の投資目的を示したその他の法人又はパートナーシップ文書に含まれている場合がある。企業の明確な事業目的の証拠には、企業が自らを他の者（潜在的な投資者や潜在的な投資先など）に紹介する方法も含まれることがある。例えば、自らの事業を資本増価のための投資という目的を有するものとして紹介している企業は、投資企業の事業目的と整合的な明確な事業目的を有している。これに対し、投資先と共同で製品の開発、製造又は販売を行うという目的を有する投資者として自らを紹介している企業は、投資企業の事業目的とは整合しない明確な事業目的を有している。
- B9 企業の明確な事業目的は、投資計画を通じても証明される。したがって、投資企業は、企業が投資の資本増価をどのように実現する予定なのかを文書化した出口戦略を有しているべきである。例えば、投資企業が未公開会社である投資先に対する過半数の持分を保有している場合には、投資企業は、資本増価を実現する方法を証明するために潜在的な出口戦略を特定し文書化することが必要となる。しかし、公開市場で取引されている企業の少数持分に対する投資については、投資企業が投資の資本増価を公開市場での投資の売却によって実現するであろうことが明らかな場合もある。
- B10 投資企業が投資の売却の具体的な方法をまだ決定していない場合もあるが、投資企業が資本増価を実現する潜在的な出口戦略を特定したという事実は、その明確な事業目的が投資企業の定義と整合的なものであるという証拠となる。

- B11 出口戦略は投資の類型により異なる可能性がある。未公開企業の持分証券に対する投資については、出口戦略の例として、持分証券の新規公開、持分証券の第三者割当、投資先に対する所有持分の（投資者への）分配（通常、市場性のある持分証券の形で行われる）、資産の売却（投資先の清算後の投資先の資産の売却を含む）などがある。不動産などの資産に対する投資については、出口戦略の例として、不動産の売却がある。負債証券に対する投資については、出口戦略の例として、債券の私募による売却や、債券を持分証券に転換してその後に当該持分証券を売却することなどがある。公開市場で取引されている所有持分、短期的な現金同等物、コモディティ、指数を基礎とする証券に対する投資については、出口戦略の例として、当該投資の私募又は市場（公開市場で取引されている場合）での売却がある。

所有単位

- B12 投資企業の定義では、投資者が投資企業に対する所有単位（株式又はパートナーシップ持分など）を取得していることを企業に要求している。所有の各単位は、投資企業の純資産に対する具体的に特定された部分を表す。
- B13 複数のクラスの資本性金融商品（優先権付の株式など）があっても、企業が投資企業となることを妨げるものではない。

資金のプール

- B14 投資企業は、自身の所有持分を投資者に販売して、その収入を投資目的の達成のために投資する。投資企業の定義を満たすためには、企業は、企業の親会社（もしあれば）と関連のない投資者を有していなければならない、投資者は全体として企業に対する重要な所有持分を有していなければならない。親会社と関連があると考えられる投資者は、この要件を適用する目的上は、単一の投資者として扱わなければならない。
- B15 親会社（又はその関連当事者）が、投資企業に対する所有持分を他の投資者から取得する黙示的又は明示的な取決めを有している場合には、それらの投資は、この要件への合致を評価する目的上は、合算して、親会社が保有しているかのように扱わなければならない。投資を合算して親会社が保有しているかのように扱うこととなる状況の例として、(a) 親会社（又はその関連当事者）が、企業に対する所有持分を他の投資者から取得するオプションを有している場合、あるいは(b) 親会社が他の投資者の所有持分のための資金を提供していて、その所有持分が負債の担保とされている場合などがある。
- B16 投資者が単一の企業は、その単一の投資者である企業の設立と同時に設立される場合がある（法律上、規制上、税務上又は他の事業上の理由で）。場合によっては、単一の投資者である企業が、独自の投資者を有していて、当該投資者は、単一の投資者である企業の親会社（もしあれば）と関連がなく、全体として、単一の投資者である企業に対する

重要な所有持分を有していることがある。企業が投資企業の他の要件のすべてを満たしている限り、それ自身が投資企業である単一の投資者がいて、それが企業と同時に設立されていることは、当該企業が投資企業の定義を満たすことを妨げるものではない。

公正価値管理

B17 投資企業の支配しているすべての投資は、内部的にも外部的にも、公正価値ベースで管理と業績評価が行われていなければならない。この評価は、投資の性質ではなく、投資企業が管理と業績評価をどのように行っているのかを基礎とする。企業の活動は、公正価値が当該資産の財務業績に関する意思決定に使用される主要な測定属性であることを証明するものでなければならない。この要求を満たすため、企業は、投資不動産を IAS 第 40 号「投資不動産」の公正価値モデルに従って公正価値で会計処理することが要求されることになる。

開示

B18 投資企業は、支配している投資について次の事項を開示しなければならない。

- (a) 投資先の名称
- (b) 投資先の設立国又は所在地
- (c) 投資企業が保有している投資先に対する比例的な所有持分、及び、もし相違する場合には、保有している議決権持分の比率

投資企業が他の投資企業（子会社）の親会社である場合には、親会社は子会社が支配している投資についてもこの開示を提供しなければならない。この開示は、親会社の財務諸表に上記の情報を含んだ子会社の財務諸表を含めることにより提供することができる。

B19 以下は、第 10 項の開示目的を満たすために適切となり得る追加的開示の例である。

- (a) 表示する各期間を通じての発行済株式に基づいて計算した次の 1 株当たり情報
 - (i) 当期首現在の公正価値ベースの資産合計（負債合計を控除後）
 - (ii) 1 株当たりの正味投資損益。正味投資損益は、報告日現在の発行済株式総数で除すべきである。他の方法として、正味投資収益を期中の平均又は加重平均発行済み株式総数で除すなどの方法も容認し得るものであり、開示目的を満たすために開示することができる。
 - (iii) 1 株当たりの実現及び未実現の利得及び損失（これは、1 株当たりの公正価値を他の表示する 1 株当たり情報と調整するのに必要な調整金額である）
 - (iv) 投資活動からの合計収益（正味投資損益と実現及び未実現の利得又は損失との

合計額)

(v) 株主への分配

(vi) 購入プレミアム、償還手数料又は他の資本項目

(vii) 支配従属企業による支払（ポートフォリオ投資に係る損失について資金を払い戻すため、又はファンドの投資制限に違反した損失を生じる投資を（通常はファンド・アドバイザーが）購入した場合の損失について資金を払い戻すため）

(viii) 当期末現在の公正価値ベースの資産合計（負債合計を控除後）

(b) 平均純資産に対する費用及び正味投資収益の比率（1年未満の期間については年換算、また、比率の計算方法を含む）

(c) 合計リターン（合計リターンの計算方法を含む）

(d) 所有者から確約を得て、投資を行う確約に基づいて定期的に資金を要請する投資企業は、所有者の確約した資金総額、設立年、所有者の確約した資金総額のうち拠出された資金の割合を開示する。

B20 開示の無用な重複を避けるため、投資企業は、他の IFRS が同じ情報の開示を要求している場合には、本基準 [案] の開示要求を適用する必要がないことに留意すべきである。

付録 C

発効日及び経過措置

この付録は、本基準〔案〕の不可欠の一部である。

発効日

- C1 企業は、本基準〔案〕を〔公開後に挿入する日付〕以後開示する事業年度に将来に向かって適用しなければならない。企業が財務諸表において本基準〔案〕を早期適用する場合には、IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号、IFRS 第 12 号及び IAS 第 28 号（2011 年修正）も適用しなければならない。

経過措置

- C2 企業が投資企業の定義を満たす場合には、本基準〔案〕の適用の影響を、本基準〔案〕を最初に採用した期間の期首現在の利益剰余金の修正として報告しなければならない。この利益剰余金の修正は、(a) 企業が支配している投資先の純資産の帳簿価額と、(b) 本基準〔案〕を最初に適用する日現在の投資先の公正価値との差額に、その他の包括利益累計額に以前に認識されて残っている投資先の純資産の公正価値の変動を加えた金額を表す。

IFRS 第 9 号の適用前における適用

- C3 企業が本基準〔案〕を適用するが IFRS 第 9 号「金融商品」をまだ適用しない場合には、IFRS 第 9 号への参照は、IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」への参照として読み換えなければならない。

付録 D

他の IFRS の修正

この付録は、当審議会が本基準案を確定する際に行う予定の他の *IFRS* の修正を説明している。

IFRS 第 10 号「連結財務諸表」

本公開草案で提案しているガイダンスは、次のようにして IFRS 第 10 号の一部となる。

- ・ 第 2 項及び第 18 項を修正するとともに、B81 項の前に「会計処理の要求事項」のセクションを新設して、連結財務諸表の作成及び表示に関する原則が投資企業でない親会社のみに適用されるようにする。

以下の各項は IFRS 第 10 号に移動する。

「投資企業」の下記の項又は付録から	IFRS 第 10 号の下記の項、セクション又は付録へ
第 2 項	第 17 項の後（新たなセクション「どのような場合に企業が投資企業となるかの決定」を追加）
第 3 項から第 5 項	第 17 項の後（新たなセクション「企業が投資企業となるかどうかの判定」を追加）
第 6 項から第 8 項	第 25 項の後
付録 A、定義：支配従属企業	付録 A：用語の定義
付録 B、B1 項から B20 項	付録 B、B80 項の後（新たなセクション「どのような場合に企業が投資企業となるかの決定」を追加）
付録 C、C1 項及び C2 項	付録 C、C3 項の後
付録 D	付録 C の後に新たな付録を追加

IFRS 第 12 号「他の企業への関与の開示」

以下の各項を IFRS 第 12 号に移動する。

「投資企業」の下記の項又は付録から	IFRS 第 10 号の下記の項又は付録へ
第 9 項及び第 10 項	第 19A 項及び第 19B 項
付録 B、B25 項及び B26 項	付録 B、B17 項の後

IAS 第 27 号「個別財務諸表」

- ・ 定義に「投資企業」を追加する。
- ・ 第 38 項を修正して、個別財務諸表を作成する投資企業に、子会社、共同支配企業及び関連会

社に対する投資を、IFRS 第 9 号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを要求する。

- ・ 次の経過措置を追加する。
 - ・ 個別財務諸表を作成し、子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資を取得原価で会計処理している投資企業は、それらの投資を、本基準〔案〕を最初に適用する日から、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。投資企業は、本基準〔案〕を最初に適用する日におけるそれらの投資の公正価値と、当該投資の従前の帳簿価額との差額を、本基準〔案〕を最初に適用する報告期間の期首の利益剰余金の修正として認識しなければならない。

IAS 第 28 号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」

- ・ 「ベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド、ユニット・トラスト及び類似の企業」への参照を、すべて「投資企業」に置き換える。
- ・ IAS 第 28 号の「はじめに」及び第 13B 項において、測定を選択肢を測定の特例に置き換え、投資企業が関連会社又は共同支配企業に対する投資を IFRS 第 9 号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを要求する。
- ・ 「はじめに」の新たな一項及び「持分法の適用の免除」のセクションに、投資企業の親会社で投資企業でない企業は、投資企業が関連会社又は共同支配企業に適用している会計処理を維持しなければならない旨を追加する。
- ・ 以下の経過措置を追加するとともに、この経過措置の結果として利益剰余金に認識した差額の開示を要求する一項を追加する。
 - ・ 投資企業である投資企業又は共同支配投資企業で、これまで関連会社又は共同支配企業に対する直接投資を持分法で会計処理していた企業は、当該投資を本基準〔案〕を最初に適用する日から純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。当該投資企業又は共同支配投資企業は、本基準〔案〕を最初に適用する日における当該投資の公正価値と、当該投資の従前の帳簿価額との差額を、本基準〔案〕を最初に適用する報告期間の期首の利益剰余金の修正として認識しなければならない。
 - ・ 投資企業でない投資企業又は共同支配投資企業で、これまで関連会社又は共同支配企業に対する直接投資を純損益を通じて公正価値で測定していた企業は、本基準〔案〕を最初に適用する日から、当該投資の公正価値を当該投資のみなし原価とし、当該投資を将来に向かって持分法で会計処理しなければならない。
 - ・ 投資企業でない投資企業又は共同支配投資企業で、これまで関連会社又は共同支配企業に対する間接投資（又は関連会社又は共同支配企業に対する間接投資の一部）を持分法

で会計処理していた企業は、当該投資又は当該投資の一部を直接保有する企業が投資企業である場合には、当該投資又はその一部を本基準〔案〕を最初に適用する日から公正価値で測定しなければならない。投資企業又は共同支配投資企業は、本基準〔案〕を最初に適用する日における当該投資の公正価値と、当該投資の従前の帳簿価額との差額に、以前にその他の包括利益累計額に認識して残っている金額を加えた額を、本基準〔案〕を最初に適用する報告期間の期首の利益剰余金の修正として認識しなければならない。

- これまで関連会社又は共同支配企業を持分法で会計処理していた投資企業は、関連会社又は共同支配企業を将来に向かって第13B項に従って純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。投資企業でない企業は、投資企業に対する持分法投資を修正しなければならない。その修正は、本基準〔案〕を最初に適用する日における投資企業の関連会社又は共同支配投資企業の公正価値と、当該関連会社又は共同支配企業の従前の帳簿価額との差額に、以前にその他の包括利益累計額に認識して残っている金額を加えた額を、本基準〔案〕を最初に適用する報告期間の期首の利益剰余金の修正として認識することによって行う。

設 例

これらの設例は、本基準〔案〕に付属しているが、その一部を構成するものではない。

設例 1

ある企業（Limited Partnership（以下「LP」））は、存続期間 10 年のリミテッド・パートナーシップとして 20X1 年に設立された。募集要項では、LP の目的は、その存続期間にわたって資本増価を実現する目的で、急速に成長する可能性のある企業への投資を行うことと定めている。企業 GP（LP のジェネラル・パートナー）は、LP への資本の 1 %を提供しており、パートナーシップの適当な投資先を見つける責任を有している。互いに関連のない約 75 名のリミテッド・パートナーが、このパートナーシップへの資本の 99%を提供している。

LP は 20X1 年に投資活動を開始する。しかし、20X1 年末まで適当な投資先が見つかっていない。20X2 年に LP は 1 つの企業（ABC 社）に対する支配持分を取得する。LP は 20X3 年まで他の投資取引を完了できなかったが、その時点で 5 つの追加的な事業会社に対する資本持分を取得する。これらの資本持分を取得すること以外、LP は他の活動を行わない。LP は投資を公正価値ベースで管理し、投資に関する情報は GP と外部投資者に公正価値ベースで提供される。

LP は各投資先に対する持分をパートナーシップの所定の 10 年の存続期間中に売却する計画を有している。こうした売却には、現金での資本持分の売切り、投資先の証券の新規公開を成功させた後の市場性のある持分証券の投資者への分配、一般又は他の関連のない企業への投資の売却などが含まれる。

結 論

LP は、20X1 年の設立から 20X3 年 12 月 31 日まで投資企業の定義を満たしている。以下の状況が存在している。

- (a) LP は 20X3 年まで複数の投資を保有していないが、20X1 年、20X2 年及び 20X3 年のそれぞれの間において、LP の明確な事業計画は複数の投資を保有することであり、これらの期間中に積極的に投資機会を追求している。
- (b) LP の唯一の活動は、投資の存続期間にわたって資本増価を実現する目的で、事業会社に対する資本持分を取得することである。LP はそれぞれの投資に関する出口戦略を特定し文書化している。
- (c) LP に対する所有は、資本拠出を通じて取得したパートナーシップ持分の各単位で表される。
- (d) LP は主として、互いに関連のない投資者から資金を提供されており、投資者は集団で LP の 100%を保有している。さらに、どの関係者も支配財務持分を保有していない。

- (e) 投資は公正価値ベースで管理されている。
- (f) LP はその活動に関する財務情報を投資者に報告している。

設例 2

High Technology Fund（以下「HTF」）は、6社の技術系会社により、資本増価のために技術系の新設会社に投資するため設立された。状況によっては、HTF に対する投資者は、投資先が開発した技術が投資者の営業に便益を与えることとなる場合には、HTF が保有する投資を公正価値で取得するオプションを有している。HTF は当該投資の出口計画を特定していない。HTF は、それ以外の点では投資者と関連のない投資アドバイザーが管理している。

結 論

HTF の事業目的及び投資活動は資本増価のための投資であり、資金のプールが存在しているが、HTF は投資企業ではない。次のような取決め及び状況がその理由である。

- (a) HTF の投資者は、投資先が開発した資産が投資者の営業に便益を与えることとなる場合には、HTF が保有する投資先に対する投資を取得するオプションを保有している。これは、資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方に加えての便益を提供している。
- (b) HTF の投資計画には投資に関する出口戦略が含まれていない。投資者が保有しているコールの権利は HTF が支配しておらず、出口戦略を構成しない。

設例 3

Real Estate Partnership（以下「REP」）は、存続期間 25 年のリミテッド・パートナーシップであり、店舗用不動産の所有及び運営のために設立された。ジェネラル・パートナーである Retail Property Company GP（以下「RPC GP」）は、最初に REP に対する 52%の持分を有している。リミテッド・パートナーには、個人・法人両方の多数の関連のない投資者が含まれている。リミテッド・パートナーは、理由がある場合（例えば、不正など）を除いて、ジェネラル・パートナーを交代させたり排除したりする権利はない。

RPC GP は REP に対する支配持分を有しており、したがって REP の支配従属企業である。REP はジェネラル・パートナーである RPC GP からの不動産の拠出を通じて、開発用の土地を取得する。

RPC GP の REP に対する持分は、拠出された不動産の価値に基づいて増加する。不動産は RPC GP との開発契約を通じて小売センターとして開発される。開発後は、RPC GP が当該不動産を管理する。RPC GP は、他の店舗用不動産の開発、所有及び運営も行う。REP の期間満了時に、不動産は第三者に売却されるか又は独立の鑑定人が算定した価額で RPC GP が REP から購入す

る。

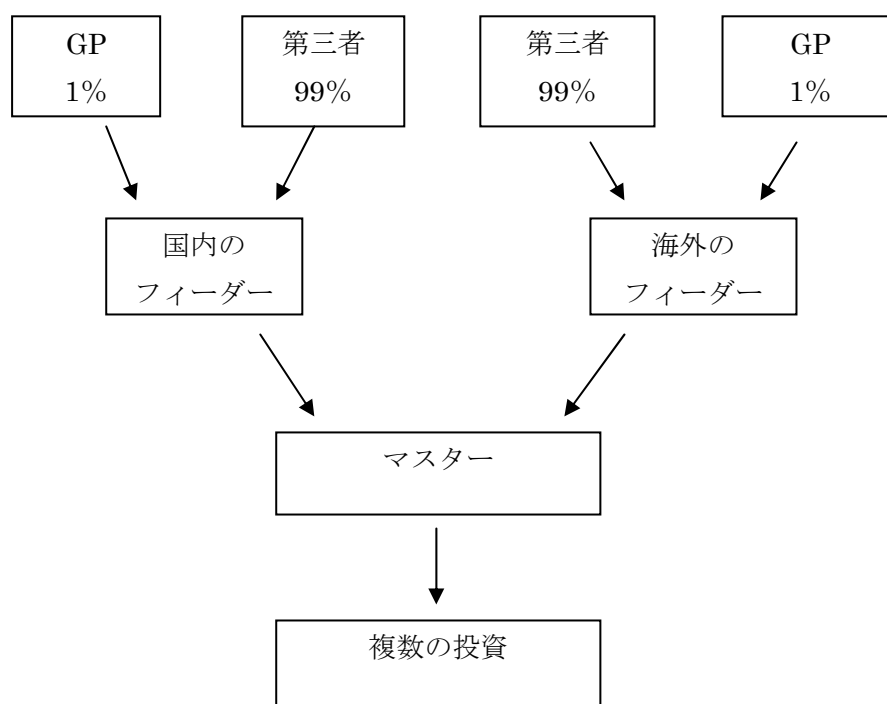
結 論

REP は、次の状況があるため、投資企業の定義を満たさない。

- (a) REP の事業目的及び活動には、店舗用不動産の開発が含まれている。このパートナーシップの活動の内容は、資本増価、投資収益（配当及び利息）又はその両方のための投資以外のものと考えられる。
- (b) RPC GP は、REP が保有する不動産からの利益を獲得するが、これは資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方以外のものである。RPC GP は不動産の開発及び運営に積極的に関与しているからである。これらの取引は、投資先の関連当事者ではない企業が利用できる条件（測定日における市場参加者間の秩序ある取引において支払われるであろう価格）によるものかもしれないが、不動産の開発及び運営は、投資先の事業活動の重要な部分を占めている。

設例 4

ある企業（Master Fund（以下「MF」））は、存続期間 10 年で 20X1 年に設立された。MF の持分は 2 つの支配従属関係のあるフィーダー・ファンド（FF）が保有している。FF は、法律上、規制上、税務上その他の要求を満たすために設立された。FF への出資は、1%の投資がジェネラル・パートナーから、99%が支配従属関係のない投資者からである（どの関係者も支配財務持分を保有していない）。



MF の目的は、資本増価及び収益（配当や利息など）を生み出すために複数の投資を保有することである。投資者に伝えられている投資目的は、マスター・フィーダー構造の目的は別々の市場の投資者に大きなプールの資産で投資する投資機会を提供することとされている。MF は保有している投資に関する出口戦略を特定し文書化している。さらに、投資者は FF から公正価値ベースで定期的な財務情報を受け取る。

結 論

MF と FF はそれぞれ投資企業の定義を満たしている。次のような状況が存在している。

- (a) マスター・フィーダー構造の活動は、資本増価及び収益（配当や利息など）のための複数の投資の保有で構成されている。FF が保有する唯一の投資は MF に対する投資であるが、複数の投資を保有するもう一つの投資企業である MF と一緒に設立されたものであるため、FF は複数投資の要件を満たしている。
- (b) マスター・フィーダー構造の事業目的は、資本増価及び収益（配当や利息など）のための投資を行うことであり、それは、FF の投資者に直接伝えられている。マスター・フィーダー構造は、投資に関する出口戦略を特定し文書化している。
- (c) MF 及び FF に対する所有は持分の単位で表されている。
- (d) MF はすべて FF から資金提供を受けているが、FF と一緒に設立されたものであり、FF は互いに関連のない投資者から資金提供を受けている。さらに、どの当事者も FF に対する支配財務持分を保有していない。
- (e) 投資は公正価値ベースで保有され、MF が行った投資に関する情報は FF を通じて公正価値ベースで投資者に提供される。
- (f) MF と FF は自らの活動に関する財務情報を投資者に報告する企業である。

審議会による 2011 年 8 月公表の「投資企業」の承認

公開草案「投資企業」は、国際会計基準審議会の15名の審議会メンバーのうち12名により、公表が承認された。デイビッド・トゥイーディー卿、マグレガー氏及び山田氏は公表に反対票を投じた。彼らの代替的見解は、結論の根拠の後に示している。

デイビッド・トゥイーディー卿 議長

スティーブン・クーパー

フィリップ・ダンジョウ

ヤン・エングストローム

パトリック・フィネガン

アマロ・ルイス・デ・オリベイラ・ゴメス

プラブハカー・カラバチェラ

エルケ・ケーニッヒ

パトリシア・マコーネル

ウォーレン・J・マグレガー

ポール・パクター

ダレル・スコット

ジョン・T・スミス

山田 辰己

張 為国

結論の根拠

この結論の根拠は、公開草案に付属しているが、その一部を構成するものではない。

- BC1 この結論の根拠は、国際会計基準審議会が公開草案「投資企業」の結論に至るまでの検討事項を要約している。個々の審議会メンバーにより、議論での重点の置き方は異なっていた。

「投資企業」における提案

範 囲

- BC2 2008年12月に、当審議会は公開草案 ED 10「連結財務諸表」を公表した。この提案の範囲は IAS 第 27 号「連結及び個別財務諸表」の範囲と同じであった。IAS 第 27 号は、報告企業の性質を問わず、報告企業が支配しているすべての企業を連結することを要求していた。2005 年に、IAS 第 27 号の改訂中に、当審議会は、投資企業が支配している投資の連結に関する財務諸表利用者のニーズを考慮し、投資企業が支配している企業を連結しないと、利用者にとって不都合となるという結論を下した。ED 10 ではこのテーマを再度議論しなかった。総じて、当審議会は業種特有の要求事項を避けることを常に求め、関与する企業の性質ではなく取引の性質に重点を置いてきた。
- BC3 しかし、ED 10 へのコメント提出者は、投資企業が支配している企業を連結した投資企業の財務諸表の有用性を疑問視した。彼らは、米国会計基準（US GAAP）を含む、いくつかの他の国内会計基準が、歴史的に、投資企業が支配している投資を公正価値で測定することを要求する連結の免除を設けてきたことを指摘した。コメント提出者たちは、投資企業が投資を保有しているのは資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方の目的のためであると主張した。投資企業が保有する投資先は投資企業の他の資産の価値を高めるが、たとえ支配持分を保有している場合であっても、投資先の債務については投資企業に請求権は及ばない。投資企業の財務諸表の利用者は、当審議会に、最も有用な情報は投資の公正価値と、投資企業が投資の公正価値をどのように測定しているかについての理解であると述べた。
- BC4 さらに、ED 10 へのコメント提出者は、投資企業の連結財務諸表は、利用者が投資企業の財政状態と業績を評価する能力を阻害するおそれがあると述べた。投資企業ではなく投資先の財政状態、営業及びキャッシュ・フローを強調するものであるためである。投資企業が支配している企業を連結すると、投資企業の財務諸表で報告される異なる投資の比較可能性を損なう可能性がある。一般に、投資企業は、IFRS の現行の原則に従って連結される一部の企業への支配持分とともに、公正価値で報告される他の企業に対する非支配持分を有している。すべての投資は投資企業が類似した目的（すなわち、資本増

価、投資収益（配当や利息など）又はその両方）で保有しているので、投資を複数の測定基礎で報告することは財務諸表内での比較可能性を損なう。さらに、連結される項目の中には取得原価で測定されるものもあり、これは投資企業の業績評価を歪め、企業の事業が管理されている方法を反映しない。

BC5 さらに、ED 10 へのコメント提出者は、投資企業が支配している企業を連結する場合には、支配している投資を公正価値で測定すれば要求されたであろう公正価値測定に関する開示の提供が要求されないと主張した。例えば、IFRS 第 7 号「金融商品：開示」は、認識された金融資産及び金融負債のみに関係する。財務諸表で金融商品として認識されていない項目（連結される支配している投資はこれに該当する）についての公正価値関連の開示を提供するという要求はない。公正価値そのもの並びに公正価値の算定に用いた方法及びインプットに関する情報は、利用者が投資意思決定を行う上で不可欠のものである。投資企業に対する投資者は、自身を投資企業の投資先に直接投資しているのとはば同然と見ている。投資者は、投資企業を自身の投資の管理者として見ており、したがって、投資者は、投資企業を通して投資そのものを見ることを望んでいる。

BC6 IASB は、このテーマを米国の会計基準設定主体である財務会計基準審議会（FASB）と共同で検討し、連結した情報はこうした種類の企業にとっては最も有用な情報とならない場合があることを認めた。上記 BC3 項から BC5 項に示したような、寄せられたコメントを考慮して、両審議会は、投資企業と考えられる企業には、支配している企業の連結を免除すべきであり、そうした支配されている企業に対する投資は純損益を通じて公正価値で測定すべきであると決定した。

BC7 両審議会は、投資企業は支配している企業に対する投資を公正価値で測定すべきであると提案することにより、連結の原則への例外を作り出すことになるのを承知している。このため両審議会は、この例外の使用を要求される企業の適切な母集団を慎重に定義することが不可欠と考えている。したがって、両審議会は、企業が投資企業となるかどうかを決定する助けとなる要件及び適用指針を提案している。

定 義

BC8 両審議会は、投資企業と考えられる企業についての要件を開発する基礎として US GAAP を用いることを決定した。しかし、両審議会は、若干の懸念を米国のガイダンス（FASB 会計基準コード化体系の Topic 946「金融サービス——投資企業」）の一部の側面に関して識別し、それらの懸念に対処するために要求事項の追加的な分析が必要と判断した。両審議会は、米国公認会計士協会（AICPA）が 2007 年 6 月に公表した意見表明書（SOP）07-1 号「監査会計ガイド『投資企業』の範囲の明確化並びに投資企業の投資についての親会社及び持分法投資企業の会計処理」の中の一部のガイダンスも検討した。SOP 07-1 号は、企業が Topic 946 の範囲内であるかどうか及び特化された業種別の会計原則が連

結上、親会社によって維持されるか又は持分法投資企業によって維持されるかどうかを決定するためのガイダンスを示している。この SOP は、2007 年 12 月の FASB のスタッフ意見書 SOP 07-1-1「AICPA 意見表明書 07-1 の発効日」の公表により、無期限延期とされている。これは適用上の問題に関するいくつかの懸念によるものである。

- BC9 両審議会は、企業が投資企業となるかどうかは、企業の取引の性質及び投資者との関係の全体的な考慮に基づいて決定すべきだと考えている。企業が投資企業となるかどうかを決定するため、両審議会は、報告企業の活動、当該企業と投資先との関係、投資者と当該企業との関係を考慮するガイダンスを提案している。

投資活動

- BC10 両審議会は、投資企業の事業活動が、**主として**投資活動であるべきか、それとも事業活動の**ほとんどすべて**が投資活動であるべきかを検討した。Topic 946 では、投資企業の**主要な**事業活動は、資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方のための資産に対する投資に関わるものと述べている。両審議会は、US GAAP における「主要な」については、投資企業が行うことのできる投資以外の活動の量に関して一貫しない解釈が行われてきたことに留意した。この要件の背後にある意図を明確にするために、両審議会は、投資企業が投資活動以外に**実質的な**活動を有するべきではないことを示すため、「ほとんどすべて」が望ましい文言であると判断した。
- BC11 両審議会は、投資企業が自らの投資活動に対して支援サービスを提供する事業会社に対する持分を保有する場合があることに留意した。こうした投資以外の活動は、投資企業の投資活動を支援するためだけに行われているのであれば、企業を投資企業として不適格とするものではない。
- BC12 両審議会は、一部のベンチャー・キャピタル投資企業に関する特定の懸念に留意した。両審議会は、投資企業の定義を満たす企業が、特定の会計上の結果を得るために不適切な状況でより大きな会社組織に組み込まれる可能性があることを懸念した。例えば、より大きな親会社が「内部」の投資企業である子会社を使って、その時点で損失を計上している可能性のある企業（例えば、グループ全体のための研究開発活動）に投資し、投資先の基礎となる活動を反映せず、その投資を公正価値で計上する可能性がある。
- BC13 こうした懸念に対応し、投資企業の事業目的を強調するために、両審議会は、投資企業とその支配従属企業が、他の投資者又は投資先と関連のない非投資者には利用できないような便益を投資先から得るべきではないという要求を含めることを決定した。両審議会は、これが投資企業と事業コングロマリットとを区別するものであると考えている。企業又はその支配従属企業が、他の投資者には利用できない便益を投資先から得る場合には、その投資は企業又はその支配従属企業が何らかの営業上又は戦略上の立場で便益を得るように設計されているのであり、当該企業は投資企業ではない。例えば、親会社

が、基礎となる投資が成功した場合には内部の投資企業の投資を取得するという固定価格のコール・オプションを保有している可能性もある。その状況では、投資の目的はもはや資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方のためのものではなく、その投資は企業が何らかの営業上又は戦略上の立場で便益を得るように設計されている。

- BC14 両審議会は、企業が投資企業として適格となるためには、複数の企業に対する投資を保有しているか又は保有を計画している必要があるということも決定した。投資企業は、通常、ポートフォリオを分散してリターンを最大化する手段として複数の投資先に投資する。したがって、複数の投資先への投資は、資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方のために投資する企業の重要な特徴である。両審議会は、投資企業が保有すべき投資の数に関して具体的なガイダンスを示すべきかどうかを検討した。両審議会は、複数の投資の具体的な定義を示すことは不要であるが、2つ以上の投資（直接又は他の投資企業を通じた間接のいずれかで）であるべきだという結論を下した。両審議会は、企業が行った投資の数が、当該企業は投資企業であるという結論に導くのには十分なものであるかどうかを決定する際に、企業は判断を適用できるであろうと考えている。

資金のプール

- BC15 投資企業の投資者の資金が投資者に専門的な投資管理を提供するためにプールされていることを要求する US GAAP の Topic 946 の要求事項に留意し、両審議会は、企業の投資者の性質及び構成、並びにそれを企業が投資企業となるかどうかの決定の際の要因とすべきかどうかを検討した。両審議会は、投資企業は最低限の数の投資者を有するべき又は所定の割合の投資者が受動的投資家であるべきといった要求を設けるべきかどうかにも検討した。両審議会は、このような要求を提案しなかった。持分を受動的投資家に発行して、その代わりに、これらの投資に係るコールやプットのオプションを売り建てて、彼らの投資が実質的でないものとなるようにすることにより、この要求を満たすように企業を組成することもできることに留意したためである。両審議会は、受動的な投資を実質的なものとするべきかどうかを決定するためのガイダンスを含めることも検討した。しかし、両審議会は、これは投資企業の要件を改善することなく複雑化することになるという結論を下した。
- BC16 両審議会は、典型的な投資企業は重要な外部投資を有していることに留意し、企業又はその支配従属企業との関連のない投資者が、全体として投資企業に対する重要な持分を有しているべきであると結論を下した。両審議会は、親会社とその投資企業のほとんどすべてを所有しつつ、一部の資産についてオフバランスの会計処理を実現するために、投資企業をより大きな企業組織に組み込むことができってしまうことを懸念した。さらに、親会社が他の投資者が保有する投資に係るコール・オプションを保有している場合に、「資金のプール」の要件が満たされる可能性がある。こうした懸念のため、当審議会は、1名の投資者又はその関連当事者が、企業に対する他の投資者の持分を取得する黙示的

又は明示的な取決めを有している場合には、関連当事者が保有する持分を合算して単一の投資者として扱うべきだと決定した。

出口戦略

BC17 投資企業の要件を作成する際に、両審議会は、投資の出口戦略が投資企業の事業目的にとって不可欠であると決定した。両審議会は、事業子会社を有する親会社は、それらの事業からのリターンを実現するために子会社を無期限で所有し運営することを計画していることが多いと考えている。しかし、投資企業は最終的には、収益の流列を稼得した後に、若しくは資本増価を具体化させることにより、又はその両方で、投資を処分することを予定している。出口戦略は投資の性質や目的、投資先の成熟度や動向、あるいは市場の状況やその他の状況に応じて異なる可能性があるが、投資企業の定義を満たすためには、潜在的な出口戦略が特定され文書化されているべきである。

投資者に情報を提供している企業

BC18 投資企業に関する US GAAP には、報告企業は主たる報告企業でなければならないという要件が含まれているが、その意図された意味は明確でない。両審議会は当初、投資企業が独立の法的主体であることを要求することを検討した。しかし、この要求は、それ以外の点では投資企業と考えられる企業を除外するおそれがある（例えば、保険会社が保有する信託の中には独立の法人格がないものもあり、また、パートナーシップのように、ある法域では法的主体と考えられている企業が他の法域では法的主体とされていない場合もある）。したがって、両審議会は、投資企業は独立の法的主体であり得るが、そうである必要はないと決定した。しかし、投資企業として適格となるためには、企業はたとえ独立の法的主体でなくても、投資活動に関する財務情報を投資者に報告しなければならない。

投資企業の親会社

BC19 両審議会は、投資企業の会計処理を投資企業でない親会社の財務諸表において維持すべきかどうかを決定するためのガイダンスを盛り込むことも検討した。企業が単独では投資企業の定義を満たすが、投資企業の親会社が資本増価、投資収益（配当や利息など）又はその両方以外の目的で、投資企業の投資先に対する投資（投資企業を通じての持分以外に）を保有する状況が存在する。さらに、両審議会は、追加的なガイダンスがないと、親会社が連結を回避するために、連結企業集団の投資企業ではない構成員が保有する投資と類似した投資を投資企業である子会社の中で選択的に行うことによって、投資企業の親会社の会計処理が異なってくる可能性がある状況が存在するおそれがあることを懸念した。両審議会は、次のような場合には企業が投資企業として適格となることを禁止することにより、この懸念に対処した。その場合とは、投資企業又はその支配従属企業が、投資先に対する投資から、投資先の関連当事者ではない非投資者企業には利用

できないようなリターン（配当などの、所有持分に起因するリターンを除く）を得ているか又は得る目的を有している場合である。

- BC20 両審議会はまた、投資企業の親会社で投資企業でない企業が、連結財務諸表を作成する際に、投資企業である子会社の公正価値会計を維持すべきかどうかとも検討した。両審議会は、企業集団の連結財務諸表において投資企業を会計処理する際の、会計処理の不整合の可能性や乱用の可能性に関する懸念を議論した。例えば、投資企業でない親会社が、投資企業である子会社の投資先に資本を発行するとした場合の適切な会計処理について議論した。特別のガイダンスを設けない場合、投資企業の会計処理を連結財務諸表において維持するとすれば、その追加的な資本は企業集団の中で保有されているのに、企業集団の自己資本ベースが強化されているように見えることになる。IASB は、投資企業である子会社が支配している投資を公正価値で測定するのを認めることで、より有用な情報が提供されるのであれば、連結財務諸表においてこの会計処理を維持することによっても有用な情報が提供される可能性が高いことを認めた。しかし、両審議会は、ほとんどの場合、投資企業は投資企業である親会社をもつことになるであろうと予想した。このため、投資企業に関する会計処理の提案の適用が、親会社が投資企業である状況に制限されとしても、ほとんどの場合には投資企業の会計処理を必要な時に利用することが可能となるであろう。それらを考慮した結果、当審議会は、投資企業の親会社で投資企業でない企業には、連結財務諸表を作成する際に投資企業の会計処理案を維持することを認めないと決定した。ただし、投資企業のすべての親会社は、投資企業である子会社がその関連会社又は共同支配企業に適用した会計処理については維持することになる。

開 示

- BC21 利用者は両審議会に、公正価値の測定に用いた評価方法及び基礎となるインプットに関する開示は、利用者の分析に不可欠だと述べた。IFRS 第 9 号「金融商品」又は IAS 第 39 号「金融商品：認識及び測定」に従って投資を純損益又はその他の包括利益を通じて公正価値で報告する場合、あるいは US GAAP に従って Topic 946 に従う投資企業について報告する場合には、こうした情報は、すでに IFRS 第 7 号「金融商品：開示」、IFRS 第 13 号「公正価値測定」及び Topic 820「公正価値測定及び開示」で要求されている。したがって、両審議会は、投資企業が行った公正価値測定に関する追加の開示要求を提案する必要はないと決定した。
- BC22 IFRS 第 12 号の原則と整合的に、両審議会は、投資企業に、その支配している企業に対して明示的又は黙示的な財務的支援を提供している場合には、開示を要求することを決定した。両審議会は、これは投資企業のリスクへのエクスポージャーを財務諸表利用者が理解するのに役立つことになると結論を下した。

- BC23 両審議会は、投資先が現金配当又は貸付金若しくは前渡金の返済の形で投資企業に送金する能力に関する重要な制約（例えば、借入契約又は規制上の要求により生じたもの）の内容及び程度を、投資企業が開示すべきであると決定した。両審議会は、このような制約は、投資企業の投資からのリターンの投資者への分配に影響を及ぼす可能性があるため、こうした要求が投資者にとって有用であると考えた。
- BC24 両審議会は、投資企業が支配している企業に対する個々に重要性のある投資についての直近の要約財務情報の開示を要求することを検討した。しかし、投資企業の連結の例外は、利用者にとって最も有用な情報は公正価値情報であるという考えに基づくものであることから、要約財務情報を要求するのはこの決定と整合しないと判断した、さらに、両審議会は、要約財務情報を提供するという要求を支持した利用者は、主として、いずれか 1 つの投資への投資企業のリスクの集中を懸念していたので、Topic 946 における米国の要求と同様の投資の明細表を要求すれば、この懸念に対応することになると判断した。しかし、両審議会は、関連当事者取引について要求される開示は、依然として適用されることを強調した。
- BC25 両審議会は、IFRS 利用者のために、US GAAP で投資企業について含められている 2 つの追加的な開示を含めることを議論した。投資の明細表と財務ハイライト明細表である。両審議会は、これらの開示を現在受け取っている利用者からの、これらの開示は有用であるというコメントを考慮し同意した。しかし、US GAAP の開示の規範的な性質のため、両審議会は、投資企業の投資活動の内容及び財務的影響の開示を要求する方が利用者にとって有用となると判断した。公開草案には、開示目的を満たすために提供し得る US GAAP に基づく開示の例を含めている。

経過措置

- BC26 両審議会は、遡及適用は実務上不可能であるため、経過措置を将来に向かって適用すべきだと決定した。さらに、投資企業の性質を考えると、遡及適用には、複数の資産（その一部はもはや保有していない場合もある）についての公正価値がどのようであり得たかを決定するための、数年分にわたる後知恵が必要となる可能性がある。両審議会は、特に IFRS ではこのような支配している投資の公正価値を開示するという要求がこれまでなかったもので、この適用は負担が大きすぎると考えた。投資企業について遡及適用を提案するのは、全体的な連結の基準について両審議会が行った暫定的決定とも不整合となる。

IAS 第 28 号（2011 年修正）

- BC27 IAS 第 28 号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」には、ベンチャー・キャピタル企業、ミューチュアル・ファンド、ユニット・トラスト及び投資連動保険ファンドを含む類似の企業についての、測定の特例が含まれている。こうした企業は、重要な影響力

又は共同支配を有している投資について、IFRS 第 9 号又は IAS 第 39 号（該当する方）に従って会計処理して純損益を通じて公正価値で測定することを選択する場合には、それらに持分法を適用する必要はない。

BC28 両審議会は、本公開草案で開発した要件と、IAS 第 28 号（2011 年修正）で現在参照している企業のリストは、目的が同じであることに着目した。投資の公正価値測定で目的適合性のより高い情報が提供される企業を識別するという目的である。したがって、両審議会は次のことを決定した。(a) IAS 第 28 号（2011 年修正）の関連する各項で現在参照している企業のリストを、本公開草案で提案している投資企業の要件に置き換えることを提案するとともに、(b) 関連会社及び共同支配企業に対する投資を IFRS 第 9 号及び IAS 第 39 号に従って純損益を通じて公正価値で測定することを投資企業に要求する。両審議会の考えでは、この修正案は IFRS の中での整合性を高めることになる。それは、投資企業の識別について同じ要件を適用し、投資企業のすべての投資について同じ測定を要求することによってである。両審議会は、この提案は IFRS を US GAAP とさらに近づけることになることに留意した。US GAAP では、投資企業が投資先に対して支配、共同支配又は重要な影響力のいずれを有しているかを問わず、投資企業のすべての投資について同じ測定の要求事項を含んでいる。

BC29 両審議会は、IAS 第 28 号（2011 年修正）の修正案では、共同支配企業及び関連会社に対する投資を純損益を通じて公正価値で測定することのできる企業が少なくなる可能性があることを承知している。両審議会の考えでは、この測定がそれらの企業の一部については投資を持分法で測定するよりも財務諸表利用者にとって目的適合性の高い情報を生み出す可能性がある場合であってもである。

便益及びコスト

BC30 財務諸表の目的は、現在及び潜在的な投資者、債権者、寄付者及び他の資本市場参加者が合理的な投資、与信及び類似の資源配分の意思決定を行う際に有用な情報を提供することである。しかし、その目的のための情報の提供の便益は、関連するコストを正当化すべきである。現在及び潜在的な投資者、債権者、寄付者及び他の財務情報の利用者が財務報告の改善により便益を受けるが、新しいガイダンスの適用のコストは主として既存の投資者が負担する。新しいガイダンスを公表することのコストと便益についての両審議会の評価は、定量的であるよりも定性的なものとならざるを得ない。新しいガイダンスの適用のコストを客観的に測定する方法や、財務諸表における情報の改善の価値を定量化する方法がないからである。

BC31 両審議会は、投資企業に関する定義及び測定のガイダンスの追加は、IFRS の改善であると考えている。投資企業が支配している投資に公正価値測定を要求することは、利用者がこれらの企業を分析する際に役立つとともに、投資企業はすでに公正価値ベースで運

営しているため作成者にとってのコストも低下することとなる。

早期適用

BC32 当審議会は、本公開草案から生じる確定後の要求事項の早期適用を認めることを決定した。本公開草案では、企業がこれらの提案から生じる確定後の要求事項を適用することを選択する場合には、企業は IFRS 第 10 号のほか、IFRS 第 11 号、IFRS 第 12 号及び IAS 第 28 号（2011 年修正）のうちまだ適用していないもののすべてについても適用しなければならない。当審議会は、本公開草案の確定後のガイダンスの適用を、IFRS 第 10 号、IFRS 第 11 号、IFRS 第 12 号及び IAS 第 28 号（2011 年修正）についても適用することなしに企業に認めることとした場合には、それらの基準のすべてが強制的に発行するまで企業間の比較可能性が著しく低い期間が生じることとなるのを懸念している。これは、早期適用される要求事項と早期適用されない要求事項の考えられる組合せが多数あることになるためである。しかし、発効日及び経過措置に関する最終決定は、当審議会在本公開草案に対して受け取るコメントに左右されることになる。

ウォーレン・J・マグレガー氏、デービッド・トウィーディー卿及び山田辰己氏の代替的見解

- AV1 マグレガー氏、デービッド・トウィーディー卿及び山田氏は、公開草案「投資企業」の公表に反対票を投じた。AV1 項から AV12 項は彼らの代替的見解を示している。AV13 項及び AV14 項は、山田氏が提起したいと考えた追加的な論点を記述している。マグレガー氏、山田氏及びデービット卿は、連結の原則に対する例外を導入するという公開草案の提案に反対している。彼らは、この提案では、投資企業の財務諸表の表示が、被支配投資先を連結した場合よりも目的適合性が低く表現の忠実性が低いものとなると考えている。
- AV2 これら 3 名の審議会メンバーは、支配の概念は財務諸表の作成及び表示にとって基本的なものであると考えている。「概念フレームワーク」は、支配を資産の基本的な特徴として識別しており、財務諸表の他の構成要素を資産の定義を参照して定義している。「概念フレームワーク」では明示されていないが、支配の概念は、実質的に、報告企業の境界線の決定にとって中心的なものである。これは現行の IFRS の定めに反映されている。企業は財務諸表において、直接支配している資産及び当該資産を直接支配している他の企業を支配することにより間接的に支配している資産（及び関連する請求権）を認識することを求められている。
- AV3 当審議会の「概念フレームワーク」に関するプロジェクトには、報告企業に関して提案されている章が含まれている。2010 年 3 月に、当審議会（米国の国内基準設定主体である財務会計基準審議会とともに）は、公開草案「財務報告に関する概念フレームワーク：報告企業」を公表した。この公開草案において、当審議会は、支配の概念は報告企業の境界線の決定にとって中心的なものであることを明記することを提案し、それに基づいた財務諸表の表示が財務諸表の利用者に目的適合性のある情報を提供する理由を説明している。RE8 項では次のように述べている。

ある企業が他の企業を支配している場合には、支配企業からその持分投資者、融資者及び他の債権者に流入するキャッシュ・フロー及び他の便益は、それが支配している企業から得るキャッシュ・フロー及び他の便益に大きく依存することが多く、それは今度は当該企業活動及び当該活動に対する支配企業の指図に依存する。したがって、1 つ又は複数の企業を支配している企業が財務報告書を作成する場合には、連結財務諸表を表示すべきである。連結財務諸表は、利用者の最大多数にとって有用な情報を提供する可能性が非常に高い。

マグレガー氏、デービット卿及び山田氏はこの論拠に同意している。

- AV4 公開草案「投資企業」に関する結論の根拠の BC3 項から BC6 項には、連結の原則に対

する例外を提案することについての当審議会の論拠が記載されている。マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、その議論が説得的でないと考えている。

- AV5 BC3 項で、当審議会は、投資企業の財務諸表の利用者が、支配されている企業に対する投資に関する最も有用な情報は、当該投資の公正価値及び投資企業がその公正価値をどのように測定しているかに関する理解であると述べたとしている。マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、そうした見解を承知しているが、財務諸表利用者のニーズは、支配されている投資先を連結して、公正価値情報を財務諸表注記で開示するかあるいは親会社についてすべての被支配投資先を公正価値で示した個別財務諸表を提供することにより、もっと良く満たされると考えている。そのようにすれば、財務諸表利用者には、被支配投資先に対する報告企業の投資の公正価値に関する情報だけでなく、被支配投資先の活動に関する情報も提供されることになる。当審議会が報告企業に関する公開草案で述べているとおり（AV3 項参照）、企業が他の企業を支配している場合には、支配企業からその持分投資者、融資者及び他の債権者に流入するキャッシュ・フロー及び他の便益は、それが支配している企業から得るキャッシュ・フロー及び他の便益に大きく依存することが多く、それはまた、当該企業の活動及びその活動に対する支配企業の指図に依存する。
- AV6 BC4 項で、当審議会は、ED 10「連結財務諸表」へのコメント提出者の一部が、連結財務諸表は利用者が投資企業の財政状態及び営業成績を評価する能力を曖昧にすると述べたことに着目している。そうした財務諸表は投資企業ではなく投資先の財政状態、営業及びキャッシュ・フローを強調するものだからという理由によるものである。マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、連結財務諸表が支配企業と被支配企業を組み合わせた財政状態、営業成績及びキャッシュ・フローを表示するものであることは認めるが、これは企業間の関係の経済的効果をより良く反映するものだと考えている。彼らは、こうした観点が、将来キャッシュ・フローの金額、時期及び不確実性を見積るための目的適合性のある情報を財務諸表利用者に提供すると考えている。さらに、AV5 項で述べたとおり、被支配投資先に対する投資に関する補足的な公正価値情報を連結財務諸表の注記か又は親会社の財務諸表で表示すれば、連結の原則に対する例外という手段に訴えずとも、利用者に代替的な観点を提供することとなる。
- AV7 BC4 項で、当審議会は、利用者が次のようにも述べていることに着目している。支配されている投資先を連結すると、投資企業の財務諸表に表示されるさまざまな投資の比較可能性が低下する可能性があり、それは、すべての投資先に対する投資が同様の目的で保有されているのに、支配されていない投資先に対する投資は一般的に公正価値で表示され、被支配投資先に対する投資は連結されるためであるというものである。マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、比較可能性が「概念フレームワーク」の第 3 章 QC21 項において、利用者が各項目間の類似性と相違点を識別することを可能にする有

用な財務情報の質的特性として定義していることに留意した。QC23 項は次のように述べている。

...情報が比較可能であるためには、同様の事柄は同様に見えなければならず、異なる事柄は異なって見えなければならない。...財務情報の比較可能性は、似ている事柄を異なるように見せることによって高まらないのと同じく、似ていない事柄を似ているように見せることによって高まらない。

マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、被支配投資先に対する投資を公正価値で測定することは、似ていない事柄を似ているように見せることによって、報告企業の財務諸表の比較可能性を損なうことになると考えている。彼らの考えでは、他の企業に対する支配持分は、他の企業に対する非支配持分と同じではない。報告企業は被支配企業の活動を自らの便益のために指図するパワーを有しているためである。さらに、財政状態が著しく異なる被支配投資先に対する投資が、すべて公正価値で測定される場合には、同様なものに見えることになる。この 3 名の審議会メンバーは、公正価値が CU1 百万で、資産が CU9 百万で負債が CU8 百万の被支配投資先に対する投資は、公正価値が CU1 百万で、資産が CU900 百万で負債が CU899 百万の被支配投資先に対する投資とは異なると考えている。財務報告の要求事項は、この相違も反映すべきである。

- AV8 BC5 項で、当審議会は、投資企業が支配している投資先を連結する場合には、投資先が公正価値で測定される場合に要求される公正価値測定に関する開示の提供が要求されず、その結果、利用者が不可欠な情報を奪われるとしている。マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、この所見に同意するが、この情報の不足は、連結財務諸表の注記か又は親会社の財務諸表のいずれかにおいて被支配投資先を公正価値で示した情報の開示を別途要求することで、より適切に治癒されると考えている。彼らの考えでは、連結の原則に対する例外の導入によりこの不足に対処することは、被支配投資先に関する他の目的適合性のある情報を利用者から奪うものである。
- AV9 BC7 項で、当審議会は、連結の原則に対する例外を提案していることを認めており、したがって企業の適切な母集団がこの例外を使用できることが不可欠だと述べている。この結果を達成するために、当審議会は、企業が投資企業となるかどうかを決定する助けとなる要件及び適用指針を提案している。
- AV10 マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、財務報告の要求事項は原則主義であるべきであり、例外は、設けるとしてもわずかにすべきだと考えている。彼らは、例外を認める場合、例外を限定するのに審議会が相当の時間と労力を費やすと考えている。これは、企業が例外の境界線を判定する際に検討の対象となることが多い詳細なルールを基準に含める結果となる。
- AV11 これら 3 名の審議会メンバーは、企業が連結に伴うコストと労力の回避を図ったり、被

支配投資先の基礎となる財政状態の明示の回避を図ったりするために、投資企業の定義に多大の圧力がかかることになると考えている。この点で、彼らは、公開草案で示されている、企業が投資企業となるかどうかを決定するための要件は、極めて主観的であり乱用の余地があることを懸念している。特に、B1 項、B3 項及び B5 項の要件には、定義の不十分な、幅広い解釈の余地がある用語が含まれていると彼らは考えている。

- AV12 マグレガー氏、デービッド卿及び山田氏は、これが、企業が例外の活用を図ろうとすることにより被支配投資先への投資に関する財務報告の質の低下を生じさせることになることを懸念している。彼らは、当審議会及び解釈指針委員会がこの例外の維持管理に相当の資源を費やすことが必要となることも懸念している。
- AV13 山田氏は、第 6 項と第 8 項の要求事項の組合せに同意していない。第 6 項は、投資企業（投資企業である子会社を含む）が支配している企業を純損益を通じて公正価値で測定することを要求している。第 8 項は、投資企業でない親会社が、支配しているすべての企業（投資企業である子会社を通じて支配している企業を含む）を連結することを要求している。山田氏は、投資企業である子会社に被支配投資先を純損益を通じて公正価値で会計処理することを要求しつつ、投資企業でない親会社が同じ企業を連結することを要求するのは、過度に負担が大きいと考えている。投資企業でない親会社が投資企業である子会社と当該子会社の被支配投資先を連結することを要求されるのであれば、投資企業である子会社には、第 6 項に示されているように被支配企業に対する投資を純損益を通じて公正価値で会計処理することを要求すべきではないと彼は考えている。
- AV14 山田氏は、投資企業は被支配投資先を個別財務諸表において純損益を通じて公正価値で会計処理するという第 8 項の要求事項にも反対している。彼は、投資企業は、被支配投資先を取得原価で会計処理するか純損益を通じて公正価値で会計処理するかの選択が認められるべきであると考えている。